

冷戦下の米・ソ覇権システムと第三世界(二)完

橋口 豊

目次

はじめに

第一章 アメリカの第三世界支配とベトナム戦争

第一節 アメリカのベトナム介入の背景

第二節 「ドミノ理論」と第三世界支配

第三節 「象徴」としてのベトナム戦争 (以上一七〇号)

第二章 米・ソ覇権システムの再構築

第一節 米ソ「協調」と第三世界

第二節 ニクソン・ドクトリンと「三極外交」

第三節 新たな第三世界支配としての「米ソ・デタント」

第四節 「米ソ・デタント」の崩壊

おわりに (以上本号)

第二章 米・ソ覇権システムの再構築

第一節 米ソ「協調」と第三世界

一九六〇年代以降、米ソ両国間では、「協調」のプロセスが進展していった。まず第一に、米、ソは、一九六二年のキューバ危機を契機として、核戦力の分野において多国間で管理体制の制度化を進め、一九六三年に部分的核実験禁止条約、一九六八年に核拡散防止条約を締結した。さらに、一九六九年一月からは、米ソ二国間でSALT I（第一次戦略兵器制限交渉）を開始した。⁽¹⁾

第二に、米、ソは、それぞれが一方的にとった決定やイニシアティブによって、相互の勢力圏において暗黙裡の協定の調整を行った。アメリカは、一九六八年のチェコ事件に際して不介入の立場をとり、他方ソ連は、ベトナム戦争において北ベトナムに対する軍事・経済援助を強化しながらも軍事介入は差し控えたように、両国は相互の勢力圏を尊重し、地域紛争の過程では直接的な干渉を避けるという行動をとったのである。⁽²⁾

アメリカ政府が、東西対立構造は堅持する一方で、ソ連との「協調」のプロセスを進展させた背景には、第三世界諸国において民族主義勢力が勢いづき、また同盟諸国は「自立化」の動きを見せるなど、覇権システム内におけるアメリカのヘゲモニーが脅かされるようになっていたという事情があった。

一九六九年に成立したニクソン政権において外交政策策定の中心を担ったキッシンジャー（Henry A. Kissinger）国家安全保障担当補佐官（一九七三年より國務長官を兼任）は、第三世界の民族主義と「政治的多極化」の問題に関

する以下のような情勢認識を持っていた。まず、新興諸国は、米ソ両国が東西対立のために第三世界の支持を調達しようとする行動をとっていることを認識し、彼らの民族主義に基づく「自己意志をますます大胆に主張するようになった。」加えて、「超大国の時代は今や終焉に近づきつつ」あり、「軍事的二極化は、それを阻止することに失敗したばかりでなく、現実には政治的多極化を促進」してしまった。ところが、こうした「政治的多極化は、必ずしも安定を保証するものではない」のである。そのため、「現代の国際システムにおいて最も必要なことは、合意された秩序の概念である。」そして、「こうした概念が欠如する場合、「イデオロギーと民族主義は、それぞれ異なったやり方で、国際的な亀裂を深める」ことが懸念されるのであった。¹³⁾

以上のように、キッシンジャーは、第三世界において民族主義勢力が力を増している状況にアメリカが対処する必要性を強く認識していた。こうしたキッシンジャーの考え方を、アメリカの冷戦研究史家ラファイバー (Walter LaFeber) は、次のように分析する。すなわち、「一九四五年以降、アメリカは世界秩序の構築に力を注ぎ、また自らが構築した世界秩序の下で、多くの利益を享受してきた。」それゆえに、キッシンジャーやニクソンにとって、「世界平和に対する真の敵とは、こうした戦後世界秩序の崩壊を望む北ベトナム、キューバそしてアフリカおよび他の新興地域における革命勢力なのであった。¹⁴⁾

さらに、アメリカは、フランスの独自外交や西ドイツの新東方政策に見られるように、一九六〇年代半ば以降、ブロック内部では同盟諸国の「自立化」に直面していた。そして、アメリカが、「ドミノ理論」を用いてベトナム戦争を共産主義勢力に対抗するための戦争として位置づけていたにもかかわらず、西ドイツ、フランス、イギリスといった西側ブロックの全ての主要国がアメリカのベトナム政策を支持していたわけではなかったのである。確かに、西ドイツのエアハルト (Ludwig Erhard) 政権は、自国の安全保障をアメリカに依存しているという理由から、一九六

五年以降のアメリカによるベトナムへの直接的な軍事介入の強化を断固として無条件に支持した。しかし、フランスのド・ゴール (Charles de Gaulle) 政権は、公然とアメリカのベトナム政策を批判した。⁽⁵⁾ さらに、イギリスのウィルソン (Harold Wilson) 政権は、アメリカのジョンソン政権によるイギリス軍のベトナム派兵要請を拒否したのである。⁽⁶⁾

このように、フランスやイギリスといった西側ブロックの主要国が、アメリカのベトナム政策を支持しなかった理由としては、次のようなことが考えられる。まず第一に、一九五〇年代半ば頃には西ヨーロッパ諸国は経済復興を果たしていたために、同盟諸国の経済復興に必要な市場と安価な原材料を供給するというアメリカのベトナム介入の主要な根拠は、その正当性を失っていたのである。さらに、西ヨーロッパ諸国は、ヨーロッパ統合を進めることで対米「自立化」傾向を強めていた。第二に、フランスがインドシナから撤退し、イギリスもインドやマラヤの独立を認めていたように、両国は、この時期までにアジアにおける脱植民地化を受け入れるに至っていた。それゆえに、アメリカのベトナム介入の論理である「ドミノ理論」の虚構性を同盟諸国は十分に認識していたと考えられる。

以上のように、第三世界の不安定化を「象徴」するベトナム戦争問題は、ブロック内部の「自立化」と連関した問題となっていたのである。そのため、覇権システムの中心国であるアメリカは、ベトナム戦争に敗北し、一方的に撤退するようなことがあるれば、アメリカのブロック支配に反発して独自の外交を押し進めている同盟国から、その「信頼性」を厳しく問われることになりかねなかった。それゆえ、ニクソン政権は、南ベトナムのサイゴン政府を存続させた形でベトナム戦争から「名誉ある撤退」を実現しようとしたのである。「中東、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、さらには日本といった世界の多くの地域において、安定はアメリカの保証の信頼性にかかっている」とい

う立場に立っていたキッシンジャーは、ベトナム戦争から一方的に撤退することは困難だとニクソン政権が認識していた理由を、「信頼性」維持の問題との関連から次のように述べている。

「アメリカに対する信頼感は、二〇年にわたり苦勞して築き上げられてきた。それは、自由世界の基礎構造となるものであった。過去四代にわたる政権が行ってきた重要なアメリカのコミットメントを、これまで保守的な外交政策をとると思われていた大統領が一八〇度転換することは、アメリカの同盟諸国、とりわけアメリカの支援に大いに依存している国々の間に、アメリカのベトナム政策の細かい点まで同意していたかどうかにかかわらず、深刻な幻滅を引き起こしたであろう。」⁽⁸⁾

アメリカは、自国のヘゲモニーを維持するための「象徴」的な介入という意味を持つに至っていたベトナム戦争から「名誉ある撤退」を図ることで「信頼性」を維持し、自らが構築した覇権システムを維持する必要に迫られていたのであった。次節以下で検討していくように、ニクソン政権は、ソ連との「協調」のプロセスを進めつつ、いわゆるニクソン・ドクトリンを打ち出すことによって、同盟国の「信頼性」をつなぎ止めながら、ニクソンの言う「最も緊急な外交問題」⁽¹⁰⁾であるベトナム戦争からの「名誉ある撤退」を模索していくことになるのである。

第二節 ニクソン・ドクトリンと「三極外交」

ニクソン大統領は、就任から約半年経った一九六九年七月二五日、「国際関係への新たな取り組みの指針となる原則」⁽¹¹⁾を、東南アジアからルーマニアに至る外遊の最初の訪問地グアムで発表した。この原則は、後にニクソン・ドクトリンと呼ばれるようになり、その内容は、ニクソン大統領が一九七〇年二月一八日付で議会へ提出した『外交

『教書』の中で、以下のような三原則の形にまとめられた。

「—アメリカは、自国の条約の公約を全て遵守する。

—アメリカは、もし核保有国が、わが国と同盟関係にある国家、あるいはその存続がわが国の安全保障及び地域全体の安全保障にとってきわめて重要であると考える国家の自由を脅かす場合、盾を供給する。

—核戦力以外の種類の侵略に関する場合、わが国は、求められ、かつそれが正当であるときには、軍事経済援助を提供する。ただし、わが国は、直接的に脅威にさらされている当事国が、その防衛のための兵力を供給する第一義的な責任を担うことを期待する。¹³⁾」

ニクソン・ドクトリンは、アメリカがベトナム戦争に「象徴」される第三世界問題に直面する中で策定されたものである。キッシンジャーによると、ベトナム問題は、アメリカが発展途上諸国における自国の役割を見直し、責任の放棄でもなく手の伸ばし過ぎでもない適切なコミットメントのあり方を模索することを迫られている現実を最終的に知らせたのである。¹³⁾ニクソン政権は、引き続き同盟国との条約の公約を遵守し、「核の傘」を提供すると宣言することで「信頼性」を維持しつつ、同時に安全保障上の役割分担を同盟国や友好国に求めようとしたのである。ニクソン・ドクトリンの三原則の中で、ニクソン政権が最も重視していた原則は、安全保障上の役割分担の原則であった。一九七一年二月二五日付の『外交教書』は、同原則の主旨を次のようにまとめている。

「我々は、我々の国力の規模と利益にふさわしい軍事力の諸要素と経済的資源を、引き続き供与していくつもりである。しかし、現代においては、世界の安全保障あるいは開発が、第一義的にアメリカの関心であると主張することはもはや自然ではないし、また不可能である。他の諸国の防衛と発展は、第一に彼らの責任であるべきであり、第二に地域的責任でなければならぬ。自助と地域的な助け合いという基盤がないならば、アメ

リカの助けはうまくいかないであろう。アメリカは、我々の利益において必要な場合には、関与し得るし、また関与するつもりである。しかし、その場合も、秤の一つの分銅としてであって、唯一の分銅としてではない。¹⁴⁾

ニクソン政権は、こうした安全保障上の役割分担の原則を、ベトナム戦争の「ベトナム化」とベトナム戦争後の新たな第三世界支配に適用しようとしたのであった。¹⁵⁾ その際、アメリカ一国のみで第三世界問題に対処することはできないと認識していたニクソン政権は、後述するように、役割分担の原則をソ連との「協調」によって実現しようとした。そして、そのための手段が「三極外交」であったのである。「三極外交」は、中ソ対立が激しい状況の下で対中接近を行い、それを恐れるソ連から外交上の譲歩を引き出そうとする新たな外交手法¹⁶⁾であり、かつニクソン・ドクトリンの原則を米ソ「協調」によって実現するための外交手段であった。

ところで、ニクソン政権が「三極外交」のために対中接近に乗り出す契機となったのは、一九六九年三月の中ソ国境付近のウスリー川にあるダマンスキー島(珍宝島)での中ソ両国間の軍事衝突であった。アメリカ政府は、一九六〇年代初頭から顕在化した中ソ対立を認識してはいたものの、軍事衝突に発展するに至ったこの時期になって初めて、中、ソが協力してアメリカに対抗する可能性が低いということ、すなわち、中ソ対立の深刻さを認識するようになり、この事態を利用しようとしたのであった。¹⁷⁾ そして実際に、アメリカが対中接近を図り、一九七一年七月一日にニクソン訪中予告を発表すると、一九日、ドブレイン駐米大使が、「大統領は、北京の前にモスクワを訪問することを考えてくれるだろうか」とキッシンジャーに打診するなど、ソ連側は米中接近を憂慮した。¹⁸⁾

「三極外交」に基づくニクソンの中国訪問は、米中関係の改善を示すものであり、このことが国際関係に与えた影響は非常に大きかった。しかし、ニクソン政権が打ち出した「三極外交」の主要な相手国はソ連であり、中国はソ連の態度を軟化させるために利用されただけにすぎなかったのである。¹⁹⁾ このことは、アメリカが、一九七二年以降

ソ連との間では首脳会談を開催し、さらには軍備管理条約を締結したにもかかわらず、中国と国交を樹立したのは、ニクソン訪中から約七年後の一九七九年一月であったことから明らかであろう。²⁰³

ニクソン政権が安全保障上の役割分担の原則を適用したベトナム戦争の「ベトナム化」は、第一義的な戦争努力を南ベトナム政府に担わせ、同政府を存続させた形でアメリカが「名譽ある撤退」を実現するための方策であった。そして、ニクソン政権が、「ベトナム化」を進めていく際に「三極外交」によってソ連と中国から北ベトナムへの停戦圧力を引き出す必要があると見なした背景には、以下のような事情があった。すなわち、北ベトナムは、アメリカが一九六五年以降直接的な軍事介入を行い、それをエスカレートさせていった事態に対処するため、ますますソ連と中国からの援助に頼るようになっていたのである。北ベトナムは、アメリカ軍の爆撃に対抗するために地対空ミサイル、レーダー、通信装置などのソ連製の軍事物資を、また国民に食糧を供給するために中国の米を必要としていた。他方、ベトナム戦争を民族解放戦争と位置づけていた中、ソは、国内や他国の様々な革命運動から「帝国主義に対して弱腰である」という非難を受けることを回避するため、両国の関係が悪化している中でそれぞれ独自に北ベトナムを支援したのである。²⁰⁴ また、一九六四年一〇月のフルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) 首相兼第一書記解任を契機とするソ連と北ベトナムとの関係改善、及び文化大革命による中国国内の混乱という状況の中で、ソ連が中国に代わって北ベトナムに対する最大の援助国となった。ソ連と中国による北ベトナムに対する軍事、経済援助の総額は、一九五四年から六四年の間がそれぞれ三億六千五百万ドルと六億七千万ドルだったのに対して、一九六五年から七一年の間はそれぞれ三億四千五百万ドルと一二億二千五百万ドルとなり、ソ連の援助額が一九六五年以降中国のそれを上回るに至っていた。²⁰⁵

ニクソン政権は、北爆強化や北ベトナムとの停戦交渉と併せて、中国とソ連による北ベトナムへの停戦圧力が必

要であると考え、「三極外交」によって中ソ両国、特に最大の援助国となっていたソ連から北ベトナムへの停戦圧力を引き出そうとしたのである。このような「三極外交」を用いたニクソン政権のベトナム政策は、対ソ外交原則の一つである「リンケージ原則」に基づくものであった。「リンケージ原則」は、政策的にいえば、「二つの別個の目的を意識的に結びつけ、一方を他方のでこととして利用」しようとするものである。キッシンジャーによると、ニクソン政権は、ソ連に対し「ベトナム戦争解決の進展を一種の条件にして、中東、貿易、軍備制限など、ソ連が関心を持つ分野での進展に応じるという態度をとった。」²⁴ニクソンとキッシンジャーは、「三極外交」によって中ソ対立とベトナム問題の解決を「リンケージ」させ、ベトナム戦争からの「名誉ある撤退」に際してソ連の協力を引き出そうとしたのであった。

第三節 新たな第三世界支配としての「米ソ・デタント」

米ソ両国は、一九七二年五月二三日から、軍備管理、信頼醸成措置などについて話し合うため、モスクワにおいて首脳会談を開催した。まず、軍備管理に関しては、SALT Iの妥結をうけてABM制限条約と戦略攻撃兵器制限暫定協定が締結された。²⁵米、ソは、SALT Iを妥結させたことよって、一九六三年の部分的核実験禁止条約締結以来進めてきた核管理体制を、初めて二国間で制度化することに成功した。この米・ソ核管理体制の制度化によって実質的に戦略核兵器寡占体制を堅持した両国は、引き続き「核の傘」の下でそれぞれの覇権システムの安定化を図ろうとしたのであった。

また、両国間の信頼醸成措置に関する合意として二ヶ条からなる「米ソ関係の基本原則に関する宣言」が発表

された。同「宣言」第一条は、「米ソ両国は、核の時代にあつて、平和共存の基盤に立った相互関係を築く以外に道はないとの共通の決意から出発する。アメリカとソ連との間のイデオロギー及び社会体制上の違いは、主権、平等、内政不干渉、そして互恵の原則に基づいた正常な関係を二国間で発展させていく際の障害とはならない。」と述べた。次いで、第二条は、「両国は軍事対決を回避し、核戦争の勃発を防ぐために最善を尽くすものとする」と謳つたのであつた。²⁶³この「宣言」によつて、米、ソは、両国間の「イデオロギー及び社会体制上の違い」を越えて、「平和共存の基盤に立った相互関係を築く」ことを確認し、かつ直接的な軍事対決を回避した形で東西対立構造を維持していくことに合意したのであつた。

モスクワ首脳会談の最大の成果は、米、ソが「民主主義国とソ連体制との共存関係の基礎となるべき大枠を描き出したこと」²⁶⁷、すなわち「米ソ・デタント」を成立させたことであつた。アメリカの米ソ・デタント政策は、米ソ二国間のみで首脳会談や核兵器の軍備管理交渉を行うことを通してソ連との「協調」のプロセスを制度化し、米ソ「協調」の下で新たな同盟国・第三世界支配、すなわち覇権システムの再構築を目指すという構想に基づいていたと考へることができる。²⁶⁸米ソ「協調」のプロセスの制度化とは、第一節で述べたような多国間での核軍備管理交渉や米ソ間の暗黙裡の勢力圏の相互尊重といった両国の「協調」のプロセスを、首脳会談や外交交渉によつて二国間での明示的な取り決めへと発展させようとするものであつた。アメリカの米ソ・デタント政策は、東西対立構造を堅持しつつ、その下で覇権システムの維持を図ろうとする点で冷戦政策と追求する目標が同じであり、この意味で「米ソ・デタント」は「米ソ対立・東西対立」の一変種であつたのである。

以上のようなニクソン政権の外交政策の最大の特徴は、キッシンジャーが「ニクソンはセオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt) 以降で初めて、主として国益の名の下に、アメリカの外交政策を行つた大統領であつた」と評

しているように、イデオロギーや経済社会体制めぐる対立を全面に押し出すのではなく、「国益の名の下に」ソ連との関係を築いていこうとした点にある。こうしたニクソン・キッシンジャー外交の基本姿勢を、一九七〇年二月八日付の『外交教書』は、次のように述べた。

「我々は、まず第一に、我々に敵対する共産主義諸国を、彼ら自身が認識した国益を追求する国家であると見なす。このことは、我々が我々の認識によって自らの国益を求めていることと同じである。我々が、自らの行動によって判断されることを求めるように、共産主義諸国を彼らの行動によって判断する。」⁽³¹⁾

ニクソンとキッシンジャーは、こうした現実主義的な外交感覚を持つていたがゆえに「三極外交」を打ち出すことができたのであり、また、これを主要な外交手段として用いることで、ソ連に「協調」のプロセスの制度化を受け入れさせることが可能になったのであった。

ところで、ベトナム戦争問題は、モスクワの首脳会談においても話し合われた。その際、ブレジネフ(Leonid I. Brezhnev)書記長やコスイギン(Aleksei N. Kosygin)首相らは、アメリカのベトナム政策に批判的だったものの、ベトナム戦争の継続が米ソ両国間の緊張緩和の障害になるとは示唆しなかった。⁽³²⁾ソ連は、北ベトナムの民族解放闘争よりも、アメリカとの「協調」関係を優先させたと考えることができる。

一方、中国も、北ベトナムに対して、アメリカとの停戦に応じるように圧力をかけていた。⁽³³⁾中国は、米中接近後、北ベトナムに対して、南ベトナムのグエン・ヴァン・チュー(Nguyen Van Thieu)大統領の退陣というアメリカへの要求を取り下げるよう求めたのであった。一九七一年一月に訪中した北ベトナムのフアン・ヴァン・ドン(Pham Van Dong)首相に対して、毛沢東は、次のように発言した。

「グエン・ヴァン・チュー打倒は、長期の事業である。ほうが短くてとどかなければ、ほこりは落ちない。中

国のほうきは短いので、台湾の蔣一派をはきだすことができない。ベトナムのほうきも短いので、ゲエン・ヴァン・チューを一掃することはできない。」³⁴⁾

中ソ両国は、それぞれの国益をベトナムの民族的利益との連帯に優先したのである。中、ソが、北ベトナムへ停戦圧力を加えた理由としては、次の二つの点が考えられる。第一点は、アメリカの「三極外交」の成果である。中ソ対立が深刻化していたために、中、ソはお互いに、相手国のアメリカへの接近によって自国が孤立化してしまうことを恐れ、アメリカの要求に応じて北ベトナムに対して停戦圧力をかけたのである。第二点としては、既にニクソン政権が成立した時点で、ベトナム戦争情勢は北ベトナムに有利になっていたということが指摘できよう。中、ソは、ベトナム戦争を民族解放戦争と位置づけていたために北ベトナムが敗北することは絶対に回避しなければならなかったが、アメリカの求めに応じて停戦を早めることは戦況に大きな影響を及ぼすことはないとの判断があったと考えられる。

中、ソによる停戦圧力は、北ベトナムが戦争を継続していく上で大きな問題となった。特に、一九六五年以降のアメリカとの全面戦争という状況の中で、最大の援助国であるソ連からの停戦圧力は、北ベトナムにとって軍事的に重大な問題であった。³⁵⁾ベトナム労働党中央機関誌『ニヤンザン』は、一九七二年八月一七日の「革命的潮流の勝利」と題する論説の中で、中、ソを名指しにこそしなかったものの、両国がアメリカに接近していくことを次のように非難した。

「ある条件のもとでは、革命勢力の攻撃をうながすために若干の緩和をおこなうのは正しいことである。しかし、もしも自国のせまい利益から出発して、もつとも反動的な勢力が危険な打撃を受けるのをまぬがれるのに手をかすならば、それはおぼれる強盗に浮き袋を投げあたえるようなものであり、敵に有利で革命に不利な悪

質な妥協である。」³⁶⁾

北ベトナムに対する停戦圧力に加えて、ニクソン政権は、一九七〇年四月三〇日からカンボジア侵攻、一九七一年二月八日からラオス侵攻を行うことによって、北ベトナム軍の南ベトナムへの補給路である「ホーチミン・ルート」を攻撃した。他方で、キッシンジャーは、パリで行われていた公式のベトナム和平会談とは別に、一九六九年八月四日から北ベトナム側の交渉の代表スアン・トイ(Xuan Thuy)と、そして後にはレ・ドク・ト(Le Duc Tho)との間で秘密交渉を行い、和平の実現を目指した。³⁷⁾ニクソン政権は、一九七二年一月一八日から三〇日までハノイ、ハイフォン地区へ大規模な爆撃を行うことによって激しい軍事的圧力を加えた後、一九七三年一月二七日、ベトナム和平協定に調印した。この協定によって、アメリカは、サイゴン政府の存続とアメリカ軍の撤退を実現し、形の上では、ベトナム戦争からの「名誉ある撤退」とベトナム戦争の「ベトナム化」を達成したのである。

ニクソン政権は、ベトナム戦争からの撤退を図るとともに、安全保障上の役割分担の原則に基づいた新たな第三世界支配を模索していった。このポスト・ベトナム時代のアメリカの第三世界支配の前提となったのが、「米ソ・デタント」の下で、ソ連との「協調」によって第三世界の安定化を図ることであった。ここに、役割分担の原則と並ぶアメリカの新たな第三世界支配の特徴がある。ニクソン政権は、第三世界の管理にソ連を協力させるために、「米ソ・デタント」の存立とアメリカの第三世界支配の安定化とを「リンケージ」しようとしたのである。³⁸⁾すなわち、ニクソンとキッシンジャーが目指した「米ソ・デタント」は、ソ連との緊張緩和を達成する「中心のデタント」と、第三世界におけるソ連の影響力の拡大を阻止することを目標とする「周辺のデタント」から成り立っており、アメリカはこの二つのレベルを全体として一つのものと見る「デタントの不可分性」の立場に立っていたと考えることができる。³⁹⁾

ニクソン政権が、ソ連の第三世界における行動と「米ソ・デタント」の存立とを「リンケージ」させたのは、アメリカにとって「米ソ・デタント」が新たな第三世界支配を目指すものであり、それゆえ第三世界におけるソ連の影響力の拡大を阻止することが不可欠だったためである。さらに、第三世界において安定した地域状況を作り出すためには「周辺」の民族主義を押しさえ込むことが必要であったが、このことを「三極外交」によって実現できるとアメリカ政府は認識していたと考えられる。アメリカは、「あなたも中ソ両国が第三世界の變動の力学を制御する力を持っているかのように、デタントと中国及びソ連との三極関係を通じて第三世界の潮流を統制しようとした」⁴⁰のである。すなわち、アメリカは、中国及びソ連による民族主義勢力への支援を「三極外交」によって抑制し、さらに、「米ソ・デタント」と第三世界におけるソ連の行動とを「リンケージ」することで、第三世界地域の安定化を実現しようとしたのである。

以上のように、ニクソン政権は、ソ連との「協調」によって第三世界地域の安定化を図った上で、同盟国や友好国に対して安全保障上の役割分担を求めようとした。その際、ニクソン政権は、第三世界の「中級国家 (middle powers)」にパワーと責任を移転し、役割分担を進めようとしたのである。アメリカによる新たな第三世界支配は、ベトナム戦争の場合のように大規模な兵力を投入した形で第三世界へ直接的に介入することを避け、代わりに軍事・経済援助によって中東のイランやラテン・アメリカのブラジルといった第三世界の「中級国家」を強化し、もってその地域の安定化を目指すものであった。⁴¹このようなニクソン・ドクトリンに基づいた安全保障上の役割分担に関して、一九七一年二月二五日付の『外交教書』は、次のように述べている。同『教書』は、まず、「ニクソン・ドクトリンは、同盟諸国と友好諸国との関係に最も直接的に適用される」ということを確認し、「我々は、友好諸国がその資源を十分に活用し、また、よりいっそう自己依存を高めていけるようにするため、特定の地域に対する経済及

び軍事援助を増大しようとしている」とした。さらに、「一部の地域において、ニクソン・ドクトリンはアメリカのブレゼンスの縮小をもたらした」と述べ、その実例としてベトナム戦争の「ベトナム化」による南ベトナム軍の大幅な改善とアメリカ軍兵士の撤退及びアメリカ軍死傷者数の減少、軍事援助の拡大による韓国軍の近代化とアメリカ軍兵力の削減、日本、沖縄、タイ、フィリピンといった他のアジア地域における兵力削減と基地の統合によるアメリカ軍の縮小などを列挙している⁴²⁾。

「中級国家」を利用することによって第三世界地域を安定化させるという政策は従来からとられていたが、一九七〇年代初頭の新たな情勢展開の中でこの政策が重視されるようになったのである。その新しい情勢展開とは、ベトナムに大規模な軍事力を投入していること、アメリカ経済の衰退、海外での軍事介入に対する国内からの激しい反発などであった。こうして、自国の力を世界の全域に単独で展開することができない情勢に直面したために、アメリカは、イランのような「半周辺」の信頼しうる友好国に協力を求め、その地域の現状を維持するための協力を取りつけようとしたのであった。⁴³⁾ ポスト・ベトナム時代の「中級国家」を用いた第三世界支配と一九六〇年代以前のそれとの最大の相違点は、前者がソ連との「協調」によって第三世界を管理しようとした点であると言えよう。

一九七二年五月のモスクワでの首脳会談の帰途、ニクソンとキッシンジャーがイランを訪問したことは、ニクソン政権が打ち出した新たな第三世界政策を象徴的に示す事例であった。イランを「中級国家」としてアメリカが位置づけた事情について、キッシンジャーは、次のように説明している。すなわち、西側同盟国の安全と繁栄にとって必要な中東地域は、エジプトがソ連と友好条約を結び、その領土内に一万五千人を超えるソ連軍部隊を駐留させ、また、同じような友好条約をソ連と締結したイラクが、大量に供与された最新兵器を背景に伝統的な覇権の野心をあらわにし、シリアもソ連から大量に武器供与を受けてヨルダンに侵攻するなど、危険な状況になっていた。その

一方で、イギリスが、一九七一年にペルシヤ湾岸を含む「スエズ以東」から撤退したことにより「力の真空」が生じた。そのため、この地域の力の均衡を維持し、また、ヨーロッパ、日本、そしてアメリカの経済的生命線が、敵意ある勢力の手中に落ちないようにすることが、アメリカのみならず西側世界の利益にとっても絶対に必要であった。しかし、アメリカは、ベトナム戦争のさなかにあつたために、自国の軍事力をインド洋に派遣することについて議会や国民から支持を得ることは不可能であつた。こうした状況の中で、ソ連が「力の真空」に侵入し、急進勢力が跳梁するのを阻止する役割を引き受けたのがイランだったのである。⁴⁴⁾ 訪問中、ニクソンは、ソ連と同盟関係にある隣国イラクからの脅威を懸念するイランを支援するために、パーレビ (Mohammad Reza Shah Pahlavi) 国王との間で、アメリカが全ての通常兵器システムを無制限にイランへ売却するという秘密協定を締結したのである。⁴⁵⁾

第四節 「米ソ・デタント」の崩壊

一九七〇年代半ば以降、「米ソ・デタント」は次第に崩壊していったが、その主要な要因は、第三世界問題との関連でみると二つ存在した。まず第一の要因は、ソ連の第三世界における行動をめぐって米ソ間に対立が生じてきたこと、そして第二の要因は、民族主義勢力の抵抗の高まりによって米ソ覇権システムが内部から突き崩されていったことであつた。

第一の要因に関連した第三世界問題の代表的な事例は、アンゴラにおける内戦であつた。ニクソンに代わって、一九七四年八月九日に大統領に就任したフォード (Gerald R. Ford) によると、S A L T II 問題の他に、アメリカの外交政策上問題となつていた「最も重大な事態は、アンゴラにおいて戦争が拡大していることであつた。」⁴⁶⁾ アンゴラ内

戦は、アメリカ、中国、南アフリカ共和国などが支援するFNL A (アンゴラ解放民族戦線) やUNITA (アンゴラ全面独立民族同盟) に対して、ソ連、キューバが支援するMPLA (アンゴラ解放人民運動) が一九七六年二月までに内戦に勝利し、既に一九七五年一月にMPLAが打ち立てていたアンゴラ人民共和国が名実ともに成立するという状況になっていた。⁴⁷⁾

アメリカ政府は、先に述べたように「米ソ・デタント」の存立と第三世界の安定とは「リンケージ」しているという立場をとり、ソ連の支援したMPLAが内戦に勝利したことを、ソ連がデタントに違反したために生じた出来事であると非難した。一九七六年三月、ボストンで演説したキッシンジャー国務長官は、アンゴラ問題にかかわって、「もしある超大国が計画性をもって自国の利益のために地域紛争を利用し、また介入することによって決定的にその局面を有利なように変えることがあれば、次第に全体的なバランスが影響を受けることになるであろう」と対ソ非難の論陣を張った。⁴⁸⁾一九七五年当時、アフリカ問題担当国務次官を務めていたデーヴィス(Nathaniel Davis)が明らかにしているように、キッシンジャーは、「アンゴラをアフリカの問題としてではなく、米ソ関係の一部と見なしていた」のである。すなわち、キッシンジャーは、ソ連がデタントとはアメリカとの関係だけに限定されるものであり、第三世界においては両国関係全般に影響を及ぼすことなく自由な行動ができると考えていると見なし、このことが危険であると認識していたというのである。⁴⁹⁾

アメリカ政府が、アンゴラ問題をソ連のデタント違反として非難したのには二つの理由があった。第一の理由は、アメリカ政府が、「米ソ・デタント」とソ連の第三世界における行動は「リンケージ」しているという立場に立っていたためであった。かつて国務省に所属していたガートフ(Raymond L. Garthoff)は、アンゴラ問題が「米ソ・デタント」の試金石となった理由を、第三世界まで「米ソ・デタント」が及ぶのかどうかをめぐって、米ソ間におい

て「デタント観の違い」が生じたためであったとしている。⁵⁰しかし、ソ連を批判する当のアメリカは、「米ソ・デタント」によって第三世界への介入を自制するどころか、実際には新たな第三世界支配を目指していたのであり、これこそがアメリカにとつての「米ソ・デタント」の真の目的であった。したがって、アメリカが、アンゴラ問題を理由としてソ連のデタント違反を論じるのは、自国の新たな第三世界支配を覆い隠すためのレトリックに過ぎなかったのである。

そして、アメリカ政府が第三世界問題をめぐって対ソ非難を展開した第二の理由は、国内で高まっていた対ソ強硬派による「米ソ・デタント」批判へ対処するためであった。例えば、ベトナム戦争が、一九七五年四月三〇日のサイゴン陥落によって北ベトナムの勝利に終わることになった事態が、既に対ソ強硬派によって問題視されていた。対ソ強硬派の一人ニッツェ (Paul H. Nitze) は、ソ連が一九七三年のベトナム和平協定を遵守するという立場をとっていたにもかかわらず、実際には北ベトナムが同協定を破って南ベトナムを占領するのに手を貸したと非難したのである。⁵¹

ソ連側は、アメリカとのデタントの取り決めゆえに、第三世界の民族解放闘争支援政策を完全な形で自己規制しなければならぬとは見なしていなかった。ブレジネフ書記長は、一九七六年の第二五回共産党大会で、「我が党は、自らの解放のために戦っている民族に支援を与えているし、今後も支援を続けていくであろう」と述べ、民族解放闘争に対する支援政策を継続していく見解を示したのである。さらに、ブレジネフは、アンゴラ問題に関して、「帝国主義」(アメリカ)、「南アフリカの人種差別主義者」、及び「その仲間」(中国)によって、アンゴラが独立を達成するとすぐに「対外的な干渉」が行われたと論じ、併せて、「全世界の進歩的な諸勢力」によるアンゴラの独立を支持するための同国への援助について言及したのである。⁵² こうしたソ連政府の見解の背景には、依然として中ソ対立が続

いている状況下で中国が民族解放闘争に支援を与えている以上、ソ連としても支援を続けざるをえないという事情があつたと推測される。確かに、ソ連は、アメリカがベトナム戦争から撤退する過程では、北ベトナムに停戦圧力をかけるなどアメリカに協力した。しかし、ベトナム戦争の場合には、北ベトナムが勝利をほぼ手中に収めており、また中国も北ベトナムへ停戦圧力をかけていたために、ソ連はアメリカに協力することができたと考えられる。

以上のように第三世界問題をめぐる対立の深化が、「米ソ・デタント」の維持を次第に困難にしていたのであつた。このような第三世界におけるソ連の行動をめぐる米ソ間の対立の一方で、「米ソ・デタント」崩壊の第二の要因である民族主義勢力の抵抗も激しさを増していた。例えば、一九七八年頃から顕在化してきた、アフガニスタンから、イラン、アラブ中東地域を抜け、「アフリカの角」に達する、いわゆる「危機の三日月地帯」の国々でみられた事態は、米ソ両超大国に対する「周辺」の民族主義勢力の抵抗に起因するものであつた。⁵³特に、「中級国家」イランで発生した一九七九年二月の革命は、西側の中東権益を脅かす死活的な問題であるとアメリカ政府は認識した。⁵⁴

イラン革命は、以下のような三つの要因によって引き起こされたものであつた。その要因とは、第一に、二五五年間にも及ぶ独裁君主制への政治的反抗であり、第二に、イランの資本主義発展形態に絡む不公平と物質的問題の増大に対する社会的反抗であり、そして第三に、地域問題をめぐるイランのアメリカへの服従に加え、イランに西側の顧問団と西側の文化が押しつけられたことに対する民族主義的、イスラム的な反抗であつた。⁵⁵イラン革命は、ソ連の影響によるものでは決してなく、イランの内部対立的な要因によつてもたらされたものであつたのである。イラン革命に対して外部から影響を与えた国家があつたとすれば、それはソ連ではなく、アメリカであつた。アメリカはパーレビ王制を長期にわたつて支持することによつて、民族主義的な反撃に火をつけてしまったのである。⁵⁶

ここで、「周辺」地域の安全保障を担う「中級国家」の諸政府は、決して米、ソに対し一方的に従属的な関係にあつ

たのではなく、それぞれが国内の政治的基盤の強化や地域問題に対処するために、米、ソからの支援を必要としていたということを確認しておきたい。イランの事例でみるならば、独裁者シャーは、自らの富と権力を拡大するために傀儡政権の役割を進んで引き受けたのである。しかし、アメリカのシャーへの支援によって、イラン国内は社会、経済的に不安定化し、一九七〇年代後半以降、アメリカは激しい反米主義的民族主義の反抗に直面することになった。その意味で、一九五三年八月に、CIAを使ってモサデク (Mohammad Mossadeq) 政権を転覆し、国外へ逃亡していたパーレビ国王を復権させたアイゼンハワー政権の政策こそが、「イランにおける将来の危機の種をまいた」のであり、「短期的には勝利したことが長期的にはアメリカを敗北へと導くことになったのである」⁵⁸。

アメリカは、イラン革命によって、中東地域の安全保障を担う主要な「中級国家」を失った。こうした事態は、イラン国内の「宗教と民族主義の支配的影響力を無視してきたアメリカの中東政策の破綻を意味」するものであった。⁵⁹ 「周辺」の民族主義は、ソ連との「協調」によって第三世界を管理しようとしたアメリカの新たな支配システムを、その内部から突き崩すダイナミズムを内包するものであったのである。

以上のように第三世界における行動規範をめぐる米ソ両国間の対立と第三世界における民族主義勢力の抵抗は、相互に連関し合いながらアメリカの新たな第三世界支配を破綻させていった。そしてこのことが、アメリカが覇権システムの再構築を目指した「米ソ・デタント」を崩壊させていく主要な要因の一つとなっていたのである。

「米ソ・デタント」の崩壊を最終的に決定づけ、新冷戦への道を開く直接的な契機となったのは、一九七九年二月のソ連によるアフガニスタン侵攻事件であった。アフガニスタン侵攻をソ連の膨張政策によるものと決めつけたカーター (Jimmy Carter) 大統領は、中東地域へ及ぼすソ連の脅威を力説し、いわゆるカーター・ドクトリンを一九八〇年一月に打ち出した。しかし、アメリカに西側の中東権益への重大な脅威を自覚させたそもその出来事は、先

に述べたように一九七九年二月のイラン革命であった。カーター政権は、「転換点」として中東地域への介入を強化せざるをえなくなった。そのため、アメリカ本土から遠く離れた地域へ迅速に軍隊を派遣することを目的としたRDF(緊急展開部隊)を創設するなど、カーター政権は、ソ連との「協調」によってではなく、自ら先頭に立って第三世界における新たな反革命政策を遂行しようとしたのである。⁶⁰⁾

レーガン(Ronald Reagan)政権も、引き続き反革命政策を行った。レーガンは、一九八五年二月七日の上院における演説で、「我々は、ソ連に支援された侵略に対抗し、生まれながらに我々が持っている諸権利を守るために自らの命をかけて戦っているアフガニスタンからニカラグアに至る全ての大陸の人々の信頼を裏切るべきではない」と述べ、第三世界諸国の反共勢力を支援していく姿勢を明確にした。そして、レーガン政権は、第二期以降、反革命政策を遂行するための戦略を「低強度紛争(Low Intensity Conflict)」戦略として定式化したのである。一九八〇年代のアメリカの軍事戦略では、紛争は、核戦争を意味する「高強度紛争」、通常兵器による局地的な国家間戦争を意味する「中強度紛争」、そして「低強度紛争」の三つのカテゴリーに分類されていた。「低強度紛争」戦略は、「一九八〇年代の第三世界において反革命を推し進めるための包括的な実践的・理論的指針を示すもの」であったのである。⁶²⁾一九八八年一月の『合衆国国家安全保障戦略』は、アメリカが「低強度紛争」に対処する必要性があることについて、次のように述べている。

「高強度紛争は、アメリカにとって重大な戦略的権益のあるほとんどの地域でうまく抑止されてきたが、低強度紛争は、アメリカの重要な諸目的の達成に対して様々な脅威を与え続けている。(中略)これらの紛争(低強度紛争―引用者)は、一般的に第三世界におけるものであるが、わが国の国家安全保障上の権益にとって地域的並びに世界的関係をもちうる。」⁶³⁾

第三世界における反革命政策は、一九八〇年代以降においても、西側ブロック支配政策と並んでアメリカの世界戦略の中心に位置づけられていたのである。

注

- (1) 核軍備管理に関する米ソ「協調」について論じたものとしては、Condoleezza Rice, "SALT and the Search for a Security Regime" in Alexander L. George et al. (eds.), *U.S.-Soviet Security Cooperation: Achievements, Failures, Lessons* (New York, 1988) を参照されたい。
- (2) 相互の勢力圏における米ソの暗黙裡の協調的調整について論じたものとしては、Edward A. Kolodziej, "The Cold War as Co-operation" in Roger E. Kanet and Edward A. Kolodziej (eds.), *The Cold War as Cooperation* (Baltimore, 1991), pp.8-9; William G. Hyland, *The Cold War is Over* (New York, 1990), p.147 を参照された。
- (3) Henry A. Kissinger, *American Foreign Policy: Three Essays* (New York, 1969), pp.56-57, 吉沢清次郎訳『アメリカ外交政策の考察』時事通信社、一九七〇年、七六一七七頁。
- (4) Walter LaFeber, *The American Age: U.S. Foreign Policy at Home and Abroad, 1750 to the Present*, Second Edition (New York, London, 1994), p.637, 久保文明他訳『アメリカの時代——戦後史のなかのアメリカ政治と外交』芦書房、一九九二年、三七六頁。
- (5) Alfred Grosser, *The Western Alliance: European-American Relations since 1945* (New York, 1980), pp.237-243.
- (6) Alan P. Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century: Of Friendship, Conflict and the Rise and Decline of Superpowers* (London, New York, 1995), pp.131, 132, 135.
- (7) Henry A. Kissinger, "The Viet Nam Negotiations", *Foreign Affairs*, Vol.47, No.2, January 1969, p.219.
- (8) Henry A. Kissinger, *Diplomacy* (New York, 1994), p.680, 岡崎久彦監訳『外交(下)』日本経済新聞社、一九九六年、三三三〇頁。

- (9) ベトナム戦争における「象徴」的な介入という性格は、第一章第三節で論じたように、ジョンソン政権の時から強まっていた。コルコ (Gabriel Kolko) は、「一九五〇年以降、アメリカのパワーの信頼性という考え方が、ワシントンの計算と行動の決定に際してますます大きな影響を及ぼすようになった」とした上で、同盟国に対してアメリカの「信頼性」を維持するという考え方が、アメリカの第三世界における「象徴」的な介入につながったと述べている。Gabriel Kolko, *Confronting the Third World: United States Foreign Policy, 1945-1980* (New York, 1988), p.293. 岡崎維徳訳『第三世界との対決』筑摩書房、一九九二年、三一九頁。
- (10) Richard M. Nixon, *The Memoirs of Richard Nixon* (New York, 1978), p.347. 松尾文夫・斎田一路訳『ニクソン回顧録①』小学館、一九七八年、三八頁。
- (11) Kissinger, *Diplomacy*, p.707, 前掲訳書、三六六頁。
- (12) Richard M. Nixon, *United States Foreign Policy for the 1970's: A New Strategy for Peace* (February 18, 1970), pp.55-56.
- (13) Kissinger, *Diplomacy*, p.704, 前掲訳書、三六一頁。
- (14) Richard M. Nixon, *United States Foreign Policy for the 1970's: Building for Peace* (February 25, 1971) in *Weekly Compilation of Presidential Documents* (March 1, 1971), p.310.
- (15) Robert S. Litwak, *Détente and the Nixon Doctrine: American Foreign Policy and the Pursuit of Stability, 1969-1976* (Cambridge, 1984), p.120.
- (16) Raymond L. Garthoff, *Détente and Confrontation: American-Soviet Relations from Nixon to Reagan* (Washington, D.C., 1985), pp.248-261. *Ibid.*, p.200.
- (17) キッシンジャーは、回顧録の中で、「毛沢東が対米接近を決定したのは、チェコスロバキア侵入事件後まもなくのことだったようだ」と述べている。さらに、ニクソン政権が、中国への接近を本格的に始めていく機会となった中ソ間の軍事衝突に関して、次のようなソ連のダブルイニン (Anatoly Dobrynin) 駐米大使との会見のエピソードを紹介している。すなわち、キッシンジャー

- が、ウスリー川事件を中ソ間の問題であると言ったのに対して、ドブルーインが激しい中国非難を行ったことから、会見後、ニクソンに、「戦格的な意味で、大変な儲けものが手に入りそうだと言った」という。Henry A. Kissinger, *White House Years* (Boston, Toronto, 1979), pp.167, 172, 斉藤彌三郎他訳『キッシンジャー秘録①』小学館、一九七九年、二二二―二二七―二二八頁。
- (18) Kissinger, *White House Years*, p.766, 前掲訳書③、二二七頁。
- (19) Stanley Hoffmann, *Primacy or World Order: American Foreign Policy since the Cold War* (New York, 1978), p.56.
- (20) 山極晃は、米中関係が好転しながらも、国交正常化へとなかなか進展しなかった理由として、第一に、ニクソン政権は、米中関係の改善を求めながらも、世界戦略的には、米、ソの一定のデータの実現を重視していたこと、第二に、米中双方の国内条件が整わなかったこと、第三は、台湾問題をめぐる両国の対立が依然として存在し、アメリカの中では、対ソ戦略の観点から中国をどう位置づけるかで議論が分かれていたこと、といった三点を指摘している。山極晃『米中関係の歴史的展開——一九四一年～一九七九年——』研文出版、一九七七年、三七二頁。
- (21) Stanley Karnow, *Vietnam: A History* (New York, 1991), pp.651-652.
- (22) Douglas Pike, *Vietnam and the Soviet Union: Anatomy of an Alliance* (Boulder and London, 1987), pp.74-80; Adam B. Uiam, *Expansion and Coexistence: Soviet Foreign Policy, 1917-73*, Second Edition (New York, 1974), p.750, 鈴木博信訳『膨脹と共存——ソヴェト外交史③』サイマル出版会、一九七九年、九九六頁。
- (23) King C. Chen, "Hanoi vs. Peking: Policies and Relations-A Survey", *Asian Survey*, Vol.12, No.9, September 1972, p.815.
- (24) Kissinger, *White House Years*, p.129, 前掲訳書①、一七一頁。
- (25) A B M 制限条約と戦略攻撃兵器制限暫定協定の規制内容に関する具体的な評価については以下を参照されたい。John B. Rhineland, "The SALT I Agreements" in Mason Willich and John B. Rhineland (eds.), *SALT: The Moscow Agreements and Beyond* (New York, 1974); 佐藤栄一『現代の軍備管理・軍縮』東海大学出版会、一九八九年、一五〇―一六三頁。

- (30) "Basic Principles of Relations between the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics" in Lester A. Sobel (ed.), *Kissinger & Detente* (New York, 1975), p.135.
- (31) Kissinger, *White House Years*, p.1253. 前掲訳書⑤、七九一八〇頁。
- (32) アメリカが、米ソ・データント政策によって新たな同盟国支配を目指した点については、前掲拙稿(一)の第二章第三節を参照されたい。
- (33) John L. Gaddis, *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations, Provocations* (New York, 1992), pp.142-146.
- (34) Kissinger, *Diplomacy*, p.731, 前掲訳書「二九九頁。
- (35) Nixon, *United States Foreign Policy for the 1970's: A New Strategy for Peace* (February 18, 1970), p.135.
- (36) Tad Szulc, *The Illusion of Peace: Foreign Policy in the Nixon Years* (New York, 1978), p.571. 同書では、この部分の具体的根拠が明らかにされていない。なお、著者のシュルツ(Tad Szulc)は、かつてニューヨーク・タイムズ紙の有力な外交記者であり、キッシンジャーとも親密であったと言われている。
- (37) Keith L. Nelson, *The Making of Detente: Soviet-American Relations in the Shadow of Vietnam* (Baltimore, London, 1995), p.108.
- (38) 古田元夫『ネットナムからみた中国』日中出版、一九七九年、三四頁。
- (39) ジルジェス(Fawaz A. Gerges)が、中東における米ソ両超大国と第三世界諸国との関係を分析した研究において明らかにしているように、一般的に、米ソ間の対立が激しい場合、両国は第三世界諸国の忠誠を勝ち取ろうとする行動をとるために、それに伴って第三世界諸国のマヌーバーの余地(manueverability)も拡大する。しかし、逆に両国間の関係が改善していく場合、第三世界諸国の相対的な自立性は制限されていくことになるのである。Fawaz A. Gerges, *The Superpowers and the Middle East: Regional and International Politics, 1955-1967* (Boulder, San Francisco, Oxford, 1994), p.245.

- (36) 『世界政治資料』NO・三八八、一九七二年九月一〇日、四頁。
- (37) Szule, *op.cit.*, p.138.
- (38) Litwak, *op.cit.*, p.91.
- (39) 五十嵐武士「アメリカのアジア政策とデタントの文脈」、細谷千博編『アメリカ外交——日米関係の文脈の中で——』日本国際問題研究所、一九八六年、二五頁。
- (40) Kolko, *Confronting the Third World*, p.297, 前掲訳書、三三三頁。
- (41) Litwak, *op.cit.*, pp.91, 135-143; 五十嵐、前掲論文、二二六—二七頁。
- (42) Nixon, *United States Foreign Policy for the 1970's: Building for Peace* (February 25, 1971), p.311.
- (43) Thomas J. McCormick, *America's Half-Century: United States Foreign Policy in the Cold War and After*, Second Edition (Baltimore and London, 1995), pp.186-187, 松田武他訳『パクス・アメリカーナの五〇年——世界システムの中の現代アメリカ外交』東京創元社、一九九二年、三二〇—三二二頁。
- (44) Kissinger, *White House Years*, pp.1263-1264, 前掲訳書⑤、九一—九二頁；R.K.Ramazani, "Security in the Persian Gulf", *Foreign Affairs*, Vol.57, No.4, Spring 1979, pp.821-822.
- (45) Szule, *op.cit.*, pp.582-585.
- (46) Gerald R. Ford, *A Time to Heal* (New York, 1979), p.358, 関西テレビ放送編『フォード回顧録』サンケイ出版、一九七九年、三九八頁。
- (47) アンゴラ内戦の背景や展開については以下を参照されたい。Arthur Gavshon, *Crisis in Africa* (London, 1986), 安藤次男他訳『アフリカ・東西の戦場』新評論、一九八六年；Garthoff, *op.cit.*, Chapter15; Patrick Chabal, "Emergencies and Nationalist Wars in Portuguese Africa" in Robert Holland (ed.), *Emergencies and Disorder in the European Empires after 1945* (London, 1994)；大津留(北川)智

- 惠子「アメリカの秘密工作とマンモラの民主化」『国際政治』一〇七号(一九九四年九月)所収。
- (48) "America's Permanent Interests: Address by Secretary Kissinger, March 11" in *Department of State Bulletin* (United States Government Printing Office), April 5, 1976, p.428.
- (49) Nathaniel Davis, "The Angola Decision of 1975: A Personal Memoir", *Foreign Affairs*, Vol.57, No.1, Fall 1978, pp.123-124.
- (50) Garthoff, *op.cit.*, p.502.
- (51) Paul H. Nitze, "Assuring Strategic Stability in an Era of Détente", *Foreign Affairs*, Vol.54, No.2, January 1976, p.209.
- (52) Garthoff, *op.cit.*, pp.531-532.
- (53) 「危機の三日月地帯」に関する分析に関しては、ハリデイ(Fred Halliday)の以下のような研究が詳しい。Fred Halliday, "The Arc of Crisis and the New Cold War", *Merip Reports*, Vol.XI, No.8-9, October-December 1981; Fred Halliday, *Threat from the East?*, 北村文夫訳『危機の三日月地帯——ソ連脅威論の検証』新評論、一九八三年。
- (54) Richard Burt, "How U.S. Strategy toward Persian Gulf Region Evolved" in *New York Times*, January 25, 1980.
- (55) Halliday, *Threat from the East?*, 前掲訳書、一三三頁。
- (56) *Ibid.*, 同訳書、一三三—一三三頁; Halliday, "The Arc of Crisis and the New Cold War", p.22.
- (57) Kolko, *Confronting the Third World*, pp.265-270, 273, 前掲訳書、二八九—二九五、二九八頁; Gerges, *op.cit.*, p.248.
- (58) Robert A. Divine, *Eisenhower and the Cold War* (New York, 1981), p.79.
- (59) Kolko, *Confronting the Third World*, p.272, 前掲訳書、二九七頁。
- (60) カーター・ドクトリンと新冷戦については、前掲拙稿(二)の第五章第一節を参照されたい。
- (61) United States Congress, *Congressional Record* (United States Government Printing Office), 99th Cong., First sess., Vol.131, pt.2, Feb.7, 1985, p.2109.

(62) Fred Halliday, *Cold War, Third World: An Essay on Soviet-American Relations* (London, 1989), pp.69-74. 滝沢海南子訳『カプールからマナタアまで——第三世界をめぐる米ソの角逐——』新評論、一九九一年、一〇八—一五頁。

(63) The White House, *National Security Strategy of the United States*, January 1988 in *Ibid.*, p.168. 同訳書、二四六頁。

おわりに

一九八九年一二月、マルタ島で開催された米ソ首脳会談で、ブッシュ (George Bush) 、ゴルバチョフ (Mikhail S. Gorbachev) 両首脳が冷戦の終結を宣言したように、東西間のイデオロギー対決・軍事対立は終焉を迎えた。しかし、冷戦後の時代は、決して平和な時代とはなっていない。チェチェン紛争やボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、あるいはソマリア、ザイールの諸紛争といった地域紛争や内戦が頻発し、世界各地で悲劇がくりかえされてきた。なぜ冷戦が終結して東西対立構造が崩壊したにもかかわらず、地域紛争や内戦が頻発し、多くの民族の血が流されたのであろうか。

筆者は、冷戦後の世界の混乱の主要な要因の一つは、「冷戦の負の遺産」に見いだすことができ、この「負の遺産」にこそ冷戦の本質が隠されていると考えたい。「冷戦の負の遺産」とは、東西対立構造の下で押さえ込まれていた米・ソ覇権システム内の諸矛盾のことである。

本稿は、今日の国際システムにも多大な影響を及ぼしていると考えられる冷戦下の「アメリカによる第三世界支配」を「東西対立」との関係から再検討した。その際、まず、冷戦時代、アメリカが最も大規模な形で直接的な介

入を行い、かつアメリカの政治経済、そして社会にも大きなインパクトを与えたベトナム戦争を分析対象として取り上げた。アメリカによるベトナム介入は、ソ連や中国といった共産主義勢力の脅威に対抗するためだけではなく、その脅威をレトリックとして、日本及び西ヨーロッパ諸国の完全な復興にとって必要となる市場と安価な原材料を供給することを目的として始まった。すなわち、「周辺」を「中枢」経済に統合することによってアメリカの覇権システムを安定化させるためである。アメリカは「ドミノ理論」を用いて介入を正当化したように、そのベトナム政策は、共産主義勢力の脅威をレトリックとして覇権システムの安定化を図るという冷戦政策に基づくものであった。アメリカ政府は、東側ブロックとのイデオロギー対決や軍事対立に対処するためだけではなく、西側ブロックや第三世界に対する支配を固めていくために、「東西対立」を維持・強化しようとしたのである。

一九六〇年代以降、アメリカは、ベトナムへの直接的な介入を次第に深めていったが、その理由は、「周辺」を「中枢」経済へ統合することに加え、南ベトナムの共産化を阻止することによってアメリカの「信頼性」を維持するためであった。キューバなどの革命に見られるように第三世界諸国の民族主義勢力が勢いづいている状況下で、アメリカは、革命勢力によって自国の覇権システムが不安定化するのは容認できないということを、ベトナムを「象徴」的な例として明らかにしようとしたのであった。

さらに、アメリカは、一九六〇年代半ば以降、フランスの独自外交や西ドイツの新東方政策に見られるように、ブロック内部では同盟諸国の「自立化」に直面していた。そして、アメリカが、「ドミノ理論」を用いてベトナム戦争を共産主義勢力に対抗するための戦争として位置づけていたにもかかわらず、全ての西側ブロックの主要国がアメリカのベトナム政策を支持していたわけではなかった。ベトナム戦争問題は、ブロック内部の「自立化」と連関した問題となっていたのである。そのため、覇権システムの中心国であるアメリカは、ベトナム戦争に敗北し、一方

的に撤退した場合、ブロック支配に反発して独自の外交を押し進めている同盟国から、その「信頼性」を厳しく問われることになりかねなかった。アメリカは、自国のヘゲモニーを維持するための「象徴」的な介入の対象となっていたベトナム戦争から「名誉ある撤退」を行うことによって、「信頼性」を維持する必要にいつそう迫られていたのである。

このように、一九六〇年代半ば以降、アメリカの覇権システムにとつての主要な脅威は、ソ連よりも、むしろブロック内部の「自立化」や第三世界の民族主義勢力の反抗であった。こうした新たな国際環境の中で、アメリカは、「東西対立」をレトリックとして覇権システムの安定化を図る冷戦政策に代えて、米ソ・デタント政策を打ち出したのである。ニクソン政権は、「米ソ・デタント」を成立させることによって、ソ連との間で「協調」のプロセスを制度化し、「自立化」傾向を見せ始めていた西側ブロック内で新たな支配を目指す一方で、ベトナム戦争以後の新たな第三世界支配のための条件作りを模索していった。アメリカの米ソ・デタント政策は、東西対立構造は維持しながら、ソ連との「協調」のプロセスを制度化することによって、自国の覇権システムの再構築を図ろうとするものだったのである。アメリカ政府は、「東西対立」の一変種である「米ソ・デタント」によって覇権システムを再構築し、それを再び安定化させようと試みたのである。

しかし、一九七〇年代半ば以降、第三世界における行動規範をめぐる米ソ両国間の対立と第三世界における民族主義勢力の超大国への反抗の高まりは、相互に連関し合いながらアメリカの新たな第三世界支配を破綻させていった。そして、このことが主要な要因の一つとなつて、「米ソ・デタント」は次第に崩壊していくことになつたのである。

以上のように、「東西対立」と「アメリカによる第三世界支配」との関係を再検討することで、本稿は、次の点を

明らかにすることを試みた。まず第一点は、冷戦解釈にあたっての分析視角についてである。すなわち、冷戦を「東西対立」と「米、ソによる覇権システム」という二つの側面から相互連関的に理解し、「米・ソ覇権システム」を維持させるために「東西対立」がどのように機能してきたのかを問う必要があるということである。そして、この分析視角から、アメリカは、同盟国及び第三世界に対する支配を固めていくために「東西対立」を維持・強化したのであり、「米ソ・デタント」も「東西対立」の一変種であったことを論じた。

第二点は、アメリカの第三世界支配システムに関してである。アメリカは、「周辺」を「中枢」経済へ統合し、かつ覇権システムを脅かす「周辺」の革命勢力を抑圧することによって「信頼性」の維持を図るといふ経済的かつ政治的な目的から第三世界支配を行ったのである。第二次世界大戦後、歴代のアメリカの政権は、西側のブロック支配を維持することを自国の世界戦略の主要な目標としてきたが、ブロック支配を安定化させるために、第三世界では反革命政策を一貫して遂行した。そして、ベトナム戦争やソ連のアフガンスタン侵攻事件がアメリカの世界戦略を転換させる契機となったように、一九六〇年代以降、第三世界問題は、次第にアメリカの政策決定者が対応を迫られる中心的な課題になっていったのである。

冷戦が終結した今日、地域紛争や内戦が頻発していることを先に述べたが、こうした第三世界問題は、既に冷戦時代から、アメリカとソ連の指導者にとって、自国の覇権システムを維持していく際の重大な問題となっていたのであった。そして、覇権システムの維持を正当化してきた「東西対立」が終焉し、また、ヘゲモニー国としてのパワーが低下してきた現在、アメリカは、地域紛争や内戦に対して冷戦時代よりもいっそう困難な対応を余儀なくされていると言える。